



日本共産党議員団

広川 まさのり

生活困窮者等への支援

生活保護課が窓口となる、生活相談の令和5年度と令和4年度の件数は。

令和5年度1月までの数字で4096件、令和4年度同月で3586件である。

生活に困り、相談窓口に助けを求める区民が増えているということか。

経済的な不安や困窮を抱える方が増えつつあると認識している。

令和6年度の低所得者対策、物価高騰対策は、どのような施策を実施の予定か。

物価高騰の状況を踏まえ、学校給食の保護者負担軽減等

を、子育て支援策として実施する考えである。低所得世帯向け支援は、国の給付金事業対象者を、独自に拡充する等の検討をしていきたい。

高齢者補聴器購入費用助成

事業の内容は。補聴器使用の必要性が認められた65歳以上の高齢者に、350万円未満という所得制限を設け、1台当たり4万5000円、両耳の場合9万円を上限に助成する予定である。

普及啓発に積極的に取り組むべきではないか。

令和6年度は、区有施設や医療機関に掲示するポスター等を作成する予定である。

購入直後のトレーニングや調整についての考えは。

購入店舗で機器の調整やトレーニングを受け、適正に使用できることが確認できた上で、費用助成を行う仕組みにしたいと考えている。

木造住宅の耐震助成

2000年までに建築された新耐震基準の木造住宅を対象とした、耐震診断、耐震改修費用等助成を、地震危険度の高い中野区が、なぜ実施しないのかと感じる。助成へ踏み出すべきではないか。

検討を進めていく。



都民ファーストの会中野区議団

大沢 ひろゆき

東京都との連携

全国に先がけケアマネージャーも対象となった介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業やフリースクール等の利用者支援事業など、東京都と政策連携を更に進めることについて、区の見解は。

東京都の令和6年度予算案に計上された事業や、それに係る区独自の取り組み等については、区の状態を踏まえて検討し、必要と判断した事業があれば、対応したい。

予算積算の精度

令和4年度決算において、

新耐震基準で建てられた

加齢性難聴の早期発見

木造住宅について、耐震診断や耐震改修の助成を実施していない区は、中野区を含め4区である。速やかに補正予算による対応が必要ではないか。

東京都や他区の取り組み状況からも、区としても取り組む必要があると考えている。今後、実施時期や予算対応等を含め、検討を進めていく。

デジタル地域通貨事業

デジタルデバイス対策として、スマートフォン以外の利用も視野に入れ、事業を推進していく考えはあるのか。

カードの発行も可能としたプラットフォームを構築する予定である。

加齢性難聴の早期発見

加齢性難聴の早期発見



立憲・国民・ネット・無所属議員団

ひやま 隆

開かずの踏切問題

西武新宿線(中井駅から野方駅間)の開かずの踏切の除去に向けて、令和9年3月31日までの事業完了を目標に事業が進められている。当初の計画では、令和3年3月31日までに事業が完了する予定であったが、事業期間が6年延伸された理由は。

主な理由は、事業用地の取得の遅れと聞いている。

用地取得については、現在、どのような進捗状況か。

現時点の用地取得の進捗率は約99%と聞いている。

地下化工事については、現在、どのような進捗状況になっているのか。

現在、中井方取付部、野方方取付部、新井薬師前駅・沼袋駅の両駅部については、主に掘削工事や土留支保工の工事を行っている。また、妙正寺川横断部については、地盤改良工事を行っている。

シールド工事を実施する予定の工区では、現在、掘削工事に入っているのか。



公明党議員団

白井 ひでふみ

財政運営の考え方の再検討と必要な事業の厳格な精査

学校等施設改築の基金積み立て予算は0円、区が決められた法規律でさえ守れていない。そもそも多額の改築費用が必要な時には少額の基金、改築の必要のない時には多額の基金を要する財政運営の考え方を再検討すべきでは。

区民生活に基軸を置いた区政の実現を目指し、現行の財政運営の考え方に沿って運営していく。指摘を踏まえ今後整理をしたい。

新規拡充事業を行う際は、厳格な精査を強く行う必要がある。既存事業のスクラップ

により経費を生み出すとしていますが、できていない。区の認識は。

令和5年度と同規模の財政フレームで歳出削減に努めてきた。今後も予算編成方針の遵守を、検討や進捗状況を踏まえ徹底させていきたい。

災害時の遠隔避難所の開設

中野区外の宿泊施設を借り上げる遠隔避難所の開設を提案・推進してきた。連携自治体の関係事業者との交渉や移送計画等の更なる推進をすべきではないか。

他自治体への支援や、大規模災害の支援事例に基づき、協定締結自治体との支援策を



相互に確認し、実施したい。

コンビニエンスストアへのAED設置

24時間いつでもAEDが借りられることが最大のメリットである。事業概要は。

設置場所の提供や、ステッカーの掲示、緊急時の貸し出し協力等である。現在、区内コンビニエンスストア全60店舗の8割程から同意を得ている。

区民生活に基軸を置いた区政の実現を目指し、現行の財政運営の考え方に沿って運営していく。指摘を踏まえ今後整理をしたい。

新規拡充事業を行う際は、厳格な精査を強く行う必要がある。既存事業のスクラップ

により経費を生み出すとしていますが、できていない。区の認識は。

令和5年度と同規模の財政フレームで歳出削減に努めてきた。今後も予算編成方針の遵守を、検討や進捗状況を踏まえ徹底させていきたい。

災害時の遠隔避難所の開設

中野区外の宿泊施設を借り上げる遠隔避難所の開設を提案・推進してきた。連携自治体の関係事業者との交渉や移送計画等の更なる推進をすべきではないか。

他自治体への支援や、大規模災害の支援事例に基づき、協定締結自治体との支援策を



自由民主党議員団

市川 しんたろう

中野駅西口広場の基盤整備

広場周辺では、地域の方が地元の民間企業と協力し、地域のにぎわい創出のため活動を更ら広げていくためにはどのようなハード整備が必要となるのかという視点で、検討を進めるべきではないか。

工事エリアの仮囲いの盤面に周辺街区の催物のお知らせを掲示するなど、地域と連携した取り組みを行っている。工事期間終了後も、地域と連携した取り組みを検討する。

中野駅周辺まちづくりブランドデザインVer.3で

中野駅周辺まちづくりブランドデザインVer.3で

中野駅周辺まちづくりブランドデザインVer.3で

中野駅周辺まちづくりブランドデザインVer.3で

令和6年能登半島地震に対する義援金をお送りしました

令和6年能登半島地震において、お亡くなりになられた方々に、深く哀悼の意を表しますとともに、被災者の方々に、心からお見舞いを申し上げます。

1月29日(月)、中野区議会は、被災地を支援するため、全議員から募った義援金21万円を石川県へ送付いたしました。

